

2026年1月度の有効求人倍率は1.18倍、完全失業率は2.7%

労働市場データレポート（2026年1月度版）

RPO（採用業務代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野 博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は3月上旬に発表された最新データをもとに2026年1月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：https://tsuna-ken.com/research_report/202601_report-1/

- 【トピックス】**
1. 1月度の有効求人倍率は1.18倍。前月からは0.02ポイント減少。
 2. 完全失業率は2.7%で、5か月ぶりに前月から増加。
 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で4.6%減少。9か月連続で前年同月を下回る。

■ 1. 1月度の有効求人倍率は1.18倍。前月からは0.02ポイント減少。

2026年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍となり、前月より0.02ポイント、前年同月より0.07ポイント減少しました。パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は1.11倍で、前年同月差で0.07ポイント減少。正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍となり、前年同月差で0.04ポイント減少し、4か月連続で1倍を下回りました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年1月



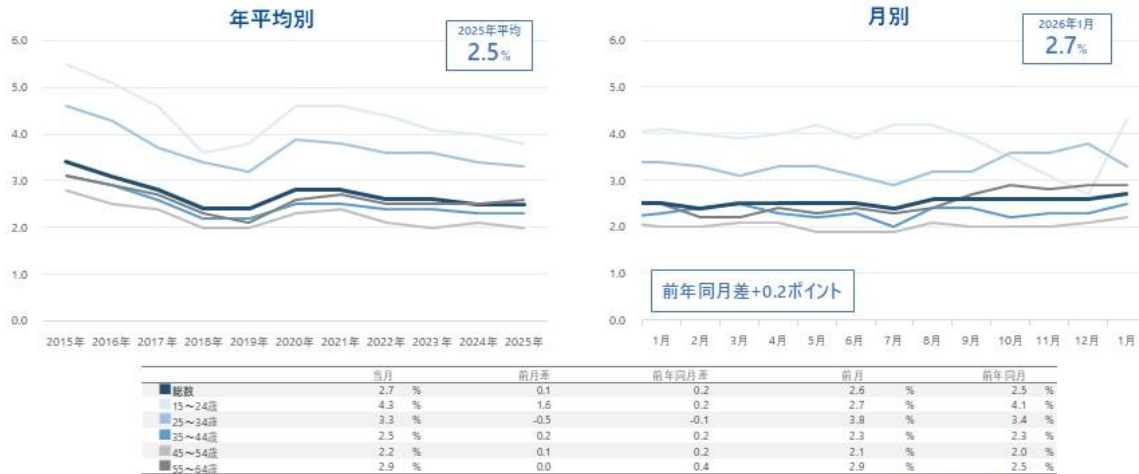
	当月	前月	前年同月	前月	前年同月
有効求人倍率	1.18 倍	-0.02	-0.07	1.20 倍	1.25 倍
有効求人数	2,265,576 件	-0.1%	-5.4%	2,269,619 件	2,395,784 件
有効求職者数	1,912,475 人	0.9%	0.1%	1,896,535 人	1,912,476 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_70756.html

■ 2. 完全失業率は2.7%で、5か月ぶりに前月から増加。

2026年1月の完全失業率（季節調整値）は2.7%となり、前月差0.1ポイント、前年同月差では0.2ポイント増加しています。年齢階級別では、25～34歳（-0.1ポイント）のみが、前年同月差で減少しました。完全失業者数は179万人で、前年同月差では16万人の増加となりました。

完全失業率 推移（季節調整値） /2026年1月



※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

■ 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で4.6%減少。9か月連続で前年同月を下回る。

2026年1月の新規求人数は、前年同月比で4.6%減少となり、9か月連続で前年同月を下回る結果となりました。産業別の伸び率では教育、学習支援業（+4.3%）、製造業（+0.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（+0.3%）で増加となり、宿泊業、飲食サービス業（-13.8%）、卸売業、小売業（-11.6%）、情報通信業（-7.0%）などで減少となりました。

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般） /2026年1月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_70756.html

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を主要7業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和8年1月分)」

総務省統計局「労働力調査(基本集計) 2026年(令和8年)1月分結果」

ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社:東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長:米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長:大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループについて】

社名:株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード:6551)

所在地:東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者:代表取締役兼執行役員社長 米田光宏

事業内容:採用ソリューション事業(採用コンサルティング・アウトソーシング等)、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務

URL: <https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給ギャップ解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用業務代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当:和田
Mail: tsuna-ken@tsunagu-grp.jp